

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	49,201,858	負債の部	33,238,959
流動資産	23,732,223	流動負債	18,296,053
現金及び預金	18,396,343	一年以内に返済予定の長期借入金	5,453,340
売掛金	4,451,646	買掛金	754,954
商品	252,306	未払金	369,140
貯蔵品	18,855	未払費用	3,599,104
前払費用	219,509	未払法人税等	9,320
未収入金	391,656	預り金	72,697
その他	1,907	リース債務	5,858,493
固定資産	25,469,635	割賦債務	1,160,255
有形固定資産	22,077,432	固定資産購入未払金	611,550
建物	70,750	未払消費税等	367,870
機械設備	20,597,604	新株引受権	28,733
端末設備	1,098,250	その他	10,597
工具、器具及び備品	310,828	固定負債	14,942,906
無形固定資産	2,522,584	長期借入金	5,350,000
ソフトウェア	1,144,121	長期リース債務	9,206,831
ソフトウェア仮勘定	92,828	長期割賦債務	155,075
営業権	961,749	長期未払金	231,000
施設利用権	323,400	資本の部	15,962,898
電話加入権	486	資本金	13,670,490
投資その他の資産	869,618	資本剰余金	14,230,890
投資有価証券	200,000	資本準備金	14,230,890
長期前払費用	476,009	利益剰余金	11,938,482
差入保証金	193,609	当期末処理損失	11,938,482
資産合計	49,201,858	負債及び資本合計	49,201,858

損 益 計 算 書

〔 自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月 31日 〕

(単位:千円)

区 分	科 目	金 額
経常損益の部	営 業 収 益	38,142,518
	売 上 高	38,142,518
	営 業 費 用	34,002,724
	売 上 原 価	24,855,988
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,146,736
	営 業 利 益	4,139,793
	営 業 外 収 益	26,810
	受 取 利 息	410
	有 価 証 券 利 息	33
	固 定 資 産 売 却 益	10,361
	雑 収 入	16,007
	営 業 外 費 用	1,442,162
	支 払 利 息	1,235,707
	支 払 手 数 料	109,425
新 株 発 行 費	97,031	
	経 常 利 益	2,724,441
特別損益の部	特 別 損 失	358,805
	固 定 資 産 除 却 損	171,947
	機 械 設 備 臨 時 償 却 費	186,858
	税 引 前 当 期 純 利 益	2,365,636
	住 民 税	9,320
	当 期 純 利 益	2,356,316
	前 期 繰 越 損 失	14,294,798
	当 期 未 処 理 損 失	11,938,482

貸借対照表及び損益計算書についての注記事項

(重要な会計方針)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券(時価のないもの)については移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。

- (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

機械設備及び端末設備については定額法によっております。

建物及び工具、器具及び備品については定率法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
機械設備	3～5年
工具、器具及び備品	4～20年
端末設備	3年

また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

耐用年数の変更

インターネット電話サービスを平成16年7月31日をもって終了することを決定したことに伴い、関連機械設備の耐用年数を短縮いたしました。この結果、当期償却額は従来の耐用年数によった場合と比較して186,858千円増加しており、税引前当期純利益は同額減少しております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(4～5年)に基づく定額法によっております。

(営業権)

5年の定額法によっております。

(施設利用権)

契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (5) 繰延資産の処理方法
新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

- (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息

ヘッジ方針
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法
特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 追加情報
当営業年度から「商法施行規則（平成14年3月29日 法務省令第22号 最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号）」に基づいて計算書類を作成しております。

(貸借対照表注記)

(1) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,852,230千円

(3) 担保資産

長期借入金10,670,000千円（長期借入金5,350,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金5,320,000千円）の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。

預金	3,723,151千円（帳簿価額）
売掛金	825,491千円（帳簿価額）
機械設備	3,465,070千円（帳簿価額）
計	8,013,712千円（帳簿価額）

(4) 資本の欠損の額 11,938,482千円

(5) 新株引受権付社債による新株引受権

第一回無担保分離型新株引受権付社債

新株引受権の残高	5,746,500千円
発行する株式の内容	普通株式
発行価額（行使価額）	225,000円

(6) ストックオプションによる新株引受権	
株主総会の決議日	平成12年10月21日
発行する株式の内容	普通株式
新株引受権の残高	7,419千円
発行価額（行使価額）	206,097円
株主総会の決議日	平成13年9月10日
発行する株式の内容	普通株式
新株引受権の残高	225,480千円
発行価額（行使価額）	120,000円
株主総会の決議日	平成14年2月25日
発行する株式の内容	普通株式
新株引受権の残高	332,520千円
発行価額（行使価額）	120,000円

(損益計算書注記)

(1) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 固定資産除却損

機械設備	60,053千円
端末設備	111,675千円
その他	<u>219千円</u>
計	171,947千円

(3) 売上原価に含まれる研究開発費 15,646千円

(4) 1株当たり当期純利益 17,509円57銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	2,356,316千円
普通株式に帰属しない金額	-千円
普通株式に係わる当期純利益	2,356,316千円
期中平均株式数	134,573株

(税効果会計注記)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業所税	2,642千円
減価償却費超過額	192,679
少額減価償却資産否認	9,420
リース資産償却費否認	192,335
固定資産除却損否認	69,550
未払賞与損金算入限度超過額	16,605
未払費用否認	7,362
繰越欠損金	4,292,417
その他	6,576
繰延税金資産計	<u>4,789,588</u>
評価性引当額	4,789,588
繰延税金資産合計	<u><u>- 千円</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	0.6
住民税均等割	0.4
未認識の繰越欠損金	50.5
未認識の一時差異	9.3
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>0.4%</u></u>